

令和6年度
(令和5年度事業)

教育委員会事務の点検及び評価報告書

令和6年11月

つくばみらい市教育委員会

— 目 次 —

I 点検及び評価の概要

- 1 趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p 1
- 2 事務点検評価委員・・・・・・・・・・・・・・・・ p 2

II 教育委員会の活動状況

- 1 教育委員会・・・・・・・・・・・・・・・・ p 2
- 2 教育委員の活動状況・・・・・・・・ p 8

III 教育委員会事務の点検評価シート

- 1 児童生徒の食育推進事業・・・・・・・・ p 1 2
- 2 スクールガード事業・・・・・・・・ p 1 4
- 3 新規採用教員研修会・・・・・・・・ p 1 6
- 4 特別支援教育支援員レベルアップ研修事業・・・・・・・・ p 1 8
- 5 スクールカウンセラー配置事業・・・・・・・・ p 2 0
- 6 働き方改革の推進・・・・・・・・ p 2 2
- 7 コミュニティ・スクールの検討・・・・・・・・ p 2 4
- 8 郷土教育・体験学習支援事業・・・・・・・・ p 2 6
- 9 資料の収集・整備・保存事業・・・・・・・・ p 2 8
- 1 0 文化施設 PR 事業・・・・・・・・ p 3 0

I 点検及び評価の概要

1 趣旨

平成19年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）」の一部が改正（平成20年4月施行）されたため、第26条第1項の規定に基づき、教育委員会が、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表するものです。

つくばみらい市教育委員会では、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正を受け、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすことを目的として実施しています。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検及び評価の対象

つくばみらい市教育振興基本計画に基づき、4つの教育施策に分類して事務事業を管理執行しております。

本年度は、令和5年度に教育委員会が実施した事務事業のうち、つくばみらい市教育委員会事務点検評価委員が選定したものを対象としました。

3 点検及び評価の方法

事務点検評価委員から選定された事業について、事務点検評価シートを作成し、各事業の評価について、事務点検評価委員から意見や助言をいただきます。

4 事務点検評価委員

点検及び評価を行うにあたり、教育に関する学識経験者の知見の活用を図るため、2名の事務点検評価委員を委嘱しております。

(敬称略)

氏 名	経 歴
北島 重司	元 茨城放送代表取締役社長 現 株式会社 L u c k y F M茨城放送取締役会長 現 市まち・ひと・しごと創生有識者会議委員副会長 現 市ふるさと創生事業推進委員
黒澤 美智子	元 茨城県公立学校校長 元 わかくさ幼稚園園長

5 事務点検意見聴取会

実施日時 令和6年10月3日(木)午後1時30分から午後3時30分まで
実施場所 教育委員会教育棟2階 会議室
対象事業数 10事業
(学校総務課2事業、教育指導課4事業、生涯学習課4事業)

II 教育委員会の活動状況

1 教育委員会

教育委員会は、法律に基づき5人の委員で構成された執行機関であり、教育行政の中立性・安定性を確保するため、地方公共団体の長から独立して設置されております。

教育委員会（令和５年６月２８日から）

職 名	氏 名	任 期
教育長	町田 幸子	令和４年６月２８日～令和７年６月２７日
教育長職務代理者	高橋 秀光	令和４年６月２８日～令和８年６月２７日
委 員	久下 伸子	令和３年６月２８日～令和７年６月２７日
委 員	安河内 崇代	令和５年６月２８日～令和９年６月２７日
委 員	秋田 昌彦	令和４年６月２８日～令和８年６月２７日

教育委員会（令和６年６月１日から）

職 名	氏 名	任 期
教育長	町田 幸子	令和４年６月２８日～令和７年６月２７日
教育長職務代理者	高橋 秀光	令和４年６月２８日～令和８年６月２７日
委 員	久下 伸子	令和３年６月２８日～令和７年６月２７日
委 員	安河内 崇代	令和５年６月２８日～令和９年６月２７日
委 員	飯田 文夫	令和６年６月１日～令和８年６月２７日

２ 教育委員会の開催状況

令和５年４月定例会

《開催日》

令和５年４月２６日（水）

《議事》

議案第２６号 つくばみらい市教育委員会が保有する個人情報に関する規則の一部を改正する規則について

報告第１２号 指定校変更について

報告第１３号 区域外就学について

報告第１４号 後援申請について

令和５年５月定例会

《開催日》

令和５年５月２５日（木）

《議事》

議案第２７号 つくばみらい市学区審議会委員の委嘱について

議案第２８号 つくばみらい市放課後児童健全育成事業負担金徴収条例の一部を改正する条例について

議案第２９号 令和５年度つくばみらい市奨学生の選考について

- 議案第30号 令和5年度つくばみらい市一般会計補正予算（案）について
報告第15号 指定校変更について
報告第16号 区域外就学について
報告第17号 後援申請について

令和5年6月定例会

《開催日》

令和5年6月26日（月）

《議事》

- 承認第2号 つくばみらい市立学校産業医の委嘱について（専決）
承認第3号 専決処分の承認を求めることについて
（令和5年度つくばみらい市一般会計補正予算（案））（専決）
議案第31号 つくばみらい市教育委員会事務点検評価委員（案）
について
議案第32号 つくばみらい市立図書館条例施行規則の一部を改正する規則
について
議案第33号 つくばみらい市社会教育委員及び公民館運営審議会委員の
委嘱について
議案第34号 つくばみらい市放課後子ども総合プラン運営委員会委員の
委嘱について
議案第35号 準要保護の認定について
議案第36号 指定校変更について
報告第18号 要保護・準要保護の認定について
報告第19号 指定校変更について
報告第20号 区域外就学について
報告第21号 スポーツ施設整備計画の策定について
報告第22号 夏休み学校プール開放事業について
報告第23号 後援申請について

令和5年7月定例会

《開催日》

令和5年7月25日（火）

《議事》

- 議案第37号 教科用図書について
議案第38号 指定校変更について
報告第24号 準要保護の認定について
報告第25号 コミュニティ・スクールの導入について
報告第26号 みらい平地区における民設民営児童クラブの誘致について
報告第27号 後援申請について

令和5年8月定例会

《開催日》

令和5年8月30日（水）

《議事》

- 議案第39号 令和6年度つくばみらい市立幼稚園園児募集要項について
- 議案第40号 つくばみらい市立学校教職員のハラスメント防止及び対応に関する指針の制定について
- 議案第41号 つくばみらい市立学校教職員のハラスメント防止に関する要綱の制定について
- 議案第42号 令和5年度つくばみらい市一般会計補正予算（案）について
- 議案第43号 つくばみらい市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について
- 議案第44号 つくばみらい市学校運営協議会規則の制定について
- 議案第45号 つくばみらい市立学校管理規則の一部を改正する規則について
- 議案第46号 つくばみらい市学校運営協議会取扱要綱の制定について
- 議案第47号 つくばみらい市地域学校協働活動推進員設置要綱の制定について
- 議案第48号 指定校変更について
- 報告第28号 指定校変更について
- 報告第29号 区域外就学について
- 報告第30号 後援申請について

令和5年9月定例会

《開催日》

令和5年10月2日（月）

《議事》

- 議案第49号 つくばみらい市就学援助費支給要綱の一部を改正する告示について
- 議案第50号 富士見ヶ丘小学校 学校運営協議会委員の任命について
- 議案第51号 富士見ヶ丘小学校 地域学校協働活動推進員の委嘱について
- 議案第52号 指定校変更について
- 報告第31号 指定校変更について
- 報告第32号 区域外就学について
- 報告第33号 準要保護の認定について
- 報告第34号 後援申請について

令和5年10月定例会

《開催日》

令和5年10月25日（水）

《議事》

議案第53号 つくばみらい市放課後児童健全育成事業実施要綱の一部を
改正する告示について

議案第54号 つくばみらい市図書館協議会委員の委嘱について

議案第55号 指定校変更について

報告第35号 指定校変更について

報告第36号 区域外就学について

報告第37号 準要保護の認定について

報告第38号 後援申請について

報告第39号 みらい平地区における民設民営児童クラブの誘致について

報告第40号 学校給食における食物アレルギー対応について

令和5年11月定例会

《開催日》

令和5年11月29日（水）

《議事》

議案第56号 令和5年度つくばみらい市一般会計補正予算（案）について

議案第57号 指定校変更について

議案第58号 準要保護の認定について

報告第40号 指定校変更について

報告第41号 区域外就学について

報告第42号 準要保護の認定について

報告第43号 後援申請について

報告第44号 スポーツ基本計画（案）

報告第45号 令和5年度(令和4年度事業)教育委員会事務の点検及び
評価報告書について

令和5年12月定例会

《開催日》

令和5年12月21日（木）

《議事》

議案第59号 指定校変更について

報告第46号 指定校変更について

報告第47号 区域外就学について

報告第48号 後援申請について

令和6年1月定例会

《開催日》

令和6年1月25日（木）

《議事》

- 議案第 1号 つくばみらい市立学校給食運営委員会委員の委嘱について
- 議案第 2号 沼端遺跡発掘調査指導委員会委員の委嘱について
- 議案第 3号 スポーツ基本計画（最終案）について
- 議案第 4号 指定校変更について
- 報告第 1号 指定校変更について
- 報告第 2号 区域外就学について
- 報告第 3号 準要保護の認定について
- 報告第 4号 後援申請について
- 報告第 5号 みらい平地区新設中学校の学区について（答申）

令和6年2月定例会

《開催日》

令和6年2月27日（火）

《議事》

- 議案第 5号 令和5年度つくばみらい市一般会計補正予算（案）について
- 議案第 6号 令和6年度つくばみらい市一般会計予算（案）について
- 議案第 7号 学校医及び学校薬剤師の委嘱について
- 議案第 8号 準要保護の認定について
- 報告第 6号 指定校変更について
- 報告第 7号 区域外就学について
- 報告第 8号 準要保護の認定について
- 報告第 9号 後援申請について

令和6年3月臨時会

《開催日》

令和6年3月14日（木）

《議事》

- 議案第 9号 令和6年度教職員人事について

令和6年3月定例会

《開催日》

令和6年3月25日（月）

《議事》

- 議案第10号 つくばみらい市教育委員会事務局組織規則の一部を改正する規則について
- 議案第11号 つくばみらい市民設民営放課後児童健全育成事業実施要綱の制定について
- 議案第12号 つくばみらい市スポーツ・文化振興奨励金交付要綱の一部を改正する告示について
- 議案第25号 指定校変更について
- 報告第10号 指定校変更について
- 報告第11号 区域外就学について
- 報告第12号 つくばみらい市学校給食異物混入対応マニュアルの一部改正について
- 報告第13号 ラーケーションの導入について
- 報告第14号 後援申請について

3 教育委員の活動状況

日 程	件 名	会 場	備 考
令和5年4月3日（月）	教職員定期異動人事発令通知書伝達式	伊奈公民館	
令和5年4月11日（火）	小・中学校入学式	市内公立小学校（9校） 市内中学校（4校）	来賓なし
令和5年4月13日（木）	幼稚園入園式	市内公立幼稚園（3園）	来賓なし
令和5年4月26日（水）	第1回つくばみらい市総合教育会議	伊奈庁舎	
令和5年4月29日（土）	つくばみらい市PTA連絡協議会総会	みらい平市民センター	来賓なし
令和5年5月26日（金）	関東甲信越静岡市町村教育委員会連合会総会	加須文化・学習センター パストラルかぞ	欠 席
令和5年5月31日（火）	茨城県市町村教育委員会連合会定期総会	書面決議	
令和5年6月13日（火）	第1回教科書用図書選定協議会	つくば市役所	職務代理者
令和5年7月10日（月）	第2回教科書用図書選定協議会	つくば市役所	職務代理者

令和 5 年 7 月 31 日 (月)	第 1 回つくばみらい市放課後子ども 総合プラン運営委員会	教育委員会教育棟	
令和 5 年 10 月 2 日 (月)	総合教育センター開所式	総合教育センター	
令和 5 年 10 月 5 日 (木)	教育委員学校訪問	富士見ヶ丘小学校 図書館	
令和 5 年 10 月 25 日 (水)	教育委員学校訪問	すみれ幼稚園 谷和原中学校	
令和 5 年 12 月 7 日 (木)	第 2 回つくばみらい市総合教育会議	伊奈庁舎	
令和 6 年 1 月 7 日 (日)	つくばみらい市二十歳の集い	日本スポーツ振興 パークみらい	
令和 6 年 1 月 10 日 (火)	つくばみらい市新春の集い	茨城 G・C	
令和 6 年 2 月 26 日 (月) から 令和 6 年 3 月 15 日 (金) まで	新任教育長及び教育委員並びに 新任職員研修会	動画配信	
令和 6 年 3 月 13 日 (月)	中学校卒業式	市内中学校 (4 校)	来賓なし
令和 6 年 3 月 16 日 (木)	幼稚園卒園式	市内公立幼稚園 (3 園)	来賓なし
令和 6 年 3 月 17 日 (金)	小学校卒業式	市内公立小学校 (9 校)	来賓なし
令和 6 年 3 月 27 日 (水)	第 2 回つくばみらい市放課後子ども 総合プラン運営委員会	コミュニティスペース みらい	
令和 6 年 3 月 29 日 (金)	教職員定期異動人事発令通知書伝達式	伊奈公民館	

Ⅲ 教育委員会事務点検評価シート

つくばみらい市教育振興基本計画 後期計画 [令和5年度～令和9年度]

【基本理念】

Realize your dream ～世界へ羽ばたけ～

《基本目標1》 自分の可能性に挑戦する学力を育てる

基本方針	具体的施策	事業	担当課
学力向上策としての質の高い学習の実現	教員の資質・能力の向上と家庭学習の支援・充実	新規採用教員研修会	教育指導課
共に暮らし、支え合う共生社会の形成	特別支援教育の充実	特別支援教育支援員レベルアップ研修事業	教育指導課

《基本目標2》 たくましく生きる強い心と体を育てる

基本方針	具体的施策	事業	担当課
子どもの豊かな心を育む教育の推進	いじめ・暴力行為等の未然防止及び問題への取組	スクールカウンセラー配置事業	教育指導課
	自然や歴史を学ぶ郷土教育・体験学習の充実	郷土教育・体験学習支援事業	生涯学習課 (文化振興室)
子どもの心身の健康の保持増進	給食を通じた食育の推進	児童生徒の食育推進事業	学校総務課 (学校給食センター)

《基本目標3》 新しい時代の教育を支える環境を創る

基本方針	具体的施策	事業	担当課
子どもの安全・安心の確保	登下校時の見守り対策及び交通安全対策の充実・強化	スクールガード事業	学校総務課
教職員の働き方改革	働き方改革の推進	働き方改革推進事業	教育指導課
地域とともにある学校づくりの推進	コミュニティ・スクールの検討	コミュニティ・スクールの検討	生涯学習課

《基本目標４》 生涯を通じ、いきいきと活躍する学びを創る

基本方針	具体的施策	事業	担当課
質の高い学習機会の充実	図書館事業の充実	資料の収集・整備・保存事業	生涯学習課 (図書館)
地域の文化や伝統の次世代への継承	地域の歴史・文化資源の活用	文化施設 PR 事業	生涯学習課 (文化振興室)

令和５年度 事務の点検及び評価にかかる選定事業一覧

事業名	担当課	頁
1 児童生徒の食育推進事業	学校総務課 (学校給食センター)	p12
2 スクールガード事業	学校総務課	p14
3 新規採用教員研修会	教育指導課	p16
4 特別支援教育支援員レベルアップ研修事業	教育指導課	p18
5 スクールカウンセラー配置事業	教育指導課	p20
6 働き方改革の推進	教育指導課	p22
7 コミュニティ・スクールの検討	生涯学習課	p24
8 郷土教育・体験学習支援事業	生涯学習課 (文化振興室)	p26
9 資料の収集・整備・保存事業	生涯学習課 (図書館)	p28
10 文化施設 PR 事業	生涯学習課 (文化振興室)	p30

〈事務事業の概要〉

事業名		児童生徒の食育推進事業											
担当課名		学校総務課（給食センター）			担当係名		業務係						
予算科目		会計	一般会計	款	教育費_01_09			項	教育総務費_01_09_01				
				目	学校給食施設費_01_09_07_04			事業	職員給与関係経費_01_09_07_04_01				
総合計画における位置づけ				基本目標（章）		2		市民が豊かな暮らしが描ける場を創る					
				政策名（節）		1		子育て・教育					
				施策名		13		学校教育の充実					
新規・継続		継続		事業区分		単独		事業開始年度		平成17年度	事業終了予定年度	—	年度
事務事業の性質		一般事務事業						事務事業の分類		自治事務（義務付けなし）			
根拠法令等		学校給食法 食育基本法											

〈事務事業の対象・目的・内容〉

対象	公立小中学校の児童生徒
目的	学校給食や授業を通じて、学校、家庭、地域との連携による食育の充実を図る。
内容	公立小中学校の食に関する指導の充実を図るとともに、学校給食における地産地消に取り組む。

〈事務事業の実施計画〉

単位：千円

		令和5年度 決算	令和6年度 予算		
実施計画（事業概要） （事業の概要を記載してください）		揭示資料の作成 学校訪問	揭示資料の作成 学校訪問		
一般財源前年度比		—	1.00		
財源内訳	(1) 国庫支出金(千円)				
	(2) 県支出金(千円)				
	(3) 市債(千円)				
	(4) その他特定財源(使用料等含む)(千円)				
	(5) 基金名				
	(6) 一般財源	81	81		
合計		81	81		
事業費	A 事業費（千円）	費目	金額	費目	金額
		需用費	81	需用費	81
	B 事業費 計		81	81	

〈事務事業の実績〉

事業名	児童生徒の食育推進事業									
担当課名	学校総務課（給食センター）	担当係名	業務係			担当者氏名	水野 美知子			
実施した事務事業の内容や指標達成のための取組					問題点・課題・今後の計画					
●食育に関する掲示資料の配付 ●給食だよりの発行 ●食に関する指導 ・年間計画を作成し、給食時間に各学校を訪問し、食育講話を実施 ・学校、地域、市と連携した食に関する授業を実施					限られた時間や人員で実績を増やしていくことが難しい。					
指標（実績）名	上段：計画の名称（計画） 下段：指標（実績）の名称	単位	令和4年度 （2022） 実績値	令和5年度 （2023） 実績値	令和6年度 （2024） 計画値					令和9年度 （2027） 目標値
教育振興基本計画 後期計画		回	346	316	260					350
給食訪問実施回数										
教育振興基本計画 後期計画		回	17	22	20					30
食に関する指導回数										

〈事務事業の評価〉
（担当者評価）

必要性 事業内容、事業目的をふまえて、事業を維持・継続していくことが必要ですか。	A. 今後も必要性が高まる		
	児童生徒の健全な発育や子育て支援の面からも今後も必要である。		
有効性 現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。	B. 概ね有効である		
	児童・生徒が食に興味を持ち、食の知識を身につけてもらうために食に関する指導は有効である。		
効率性 投入された資源（資金、人材等）が経済的かつ効率的に活用されていますか。創意工夫などによるコスト削減は可能ですか。	A. コスト感覚を持って取り組み、内容の質・量も維持・向上している		
	学校、家庭、地域、市が連携して関わることでコストをかけずに実施できている。		
公共性 公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか。民間ではなく行政が行うメリットがありますか。	A. 極めて公共性が高い事業で、行政が行うべき事業である		
	全ての園児・児童・生徒に隔たりなく教示するものであり、公共性は極めて高い。民間企業と連携した食育授業も行っている。		
評価結果の総合得点	95 点（評価結果を得点化します）		
今後の改善計画	現状維持	コメント	今後も学校、家庭、地域、市が連携して食育を推進していく。

（担当課評価）

担当課評価	今後の取組方針	現行どおり	評価責任者	
			所属	学校総務課
	今後の取組方針の理由		役職	課長
			氏名	海老原 弘

〈委員意見〉

評価委員の意見
・市のHPにて「給食だより」を掲載する取組みは継続していただきたい。 ・引続き給食試食会等を通じて地域と家庭の連携の向上を目指していただきたい。 ・子どもたちが食事をする際は、「誰と食べる」かがとても重要である。今後も家庭の食育状況を知る上でも引続き、食育の推進を進めていただきたい。

〈事務事業の概要〉

事業名		スクールガード事業										
担当課名		学校総務課		担当係名		教育環境推進係						
予算科目		会計	一般会計	款目	予算なし		項	事業				
総合計画における位置づけ				基本目標（章）		2		市民が豊かな暮らしが描ける場を創る				
				政策名（節）		1		子育て・教育				
				施策名		13		学校教育の充実				
新規・継続		継続		事業区分		単独		事業開始年度	平成25年度	事業終了予定年度	—	年度
事務事業の性質		一般事務事業				事務事業の分類		自治事務（義務付けなし）				
根拠法令等												

〈事務事業の対象・目的・内容〉

対象	児童・社会福祉協議会
目的	交通事故や犯罪から子どもたちを守る。
内容	各小学校の防犯散歩ボランティア、スクールガードが学校区内ごとに児童の登下校時に見守りを行う。 防犯散歩ボランティア、防犯散歩ボランティア「スクールガード」への登録の呼びかけを実施し、児童の登下校時の安全を確保する。

〈事務事業の実施計画〉

単位：千円

		令和5年度 決算	令和6年度 予算
実施計画（事業概要） （事業の概要を記載してください）		社協のボランティア・スクールガードによる通学路の見守りに対しての支援	社協のボランティア・スクールガードによる通学路の見守りに対しての支援
一般財源前年度比		—	—
財源内訳	(1) 国庫支出金(千円)		
	(2) 県支出金(千円)		
	(3) 市債(千円)		
	(4) その他特定財源(使用料等含む)(千円)		
	(5) 基金名		
	(6) 一般財源	0	0
合計		0	0
事業費	A 事業費（千円）	費目	金額
	B 事業費 計	0	0

〈事務事業の実績〉

事業名	スクールガード事業									
担当課名	学校総務課	担当係名	教育環境推進係				担当者氏名	豊田 涼太		
実施した事務事業の内容や指標達成のための取組					問題点・課題・今後の計画					
防犯ボランティア、防犯ボランティア「スクールガード」への登録の呼びかけ。 学校が要請している場所にスクールガードを設置できるよう連絡調整を行った。					スクールガードが設置されていない小学校があり、地域により活動に差がある。 活動に賛同していただける人員の確保が課題となっている。 市内の小学校にスクールガードが設置されるようスクールガード事業について社会福祉協議会との連携が必要である。					
指標（実績）名	上段：計画の名称（計画） 下段：指標（実績）の名称	単位	令和4年度 (2022) 実績値	令和5年度 (2023) 計画値	令和6年度 (2024) 計画値	令和7年度 (2025) 計画値	令和8年度 (2026) 計画値	令和9年度 (2027) 計画値		令和9年度 (2027) 目標値
任意に定める指標		団体	3	4	5					9
各小学校の防犯散歩ボランティア・スクールガードの設置団体数										
教育振興基本計画		小学校区	3	4	5					9
市内の全小学校区において防犯散歩ボランティア・スクールガードの設置団体数										

〈事務事業の評価〉
(担当者評価)

必要性 事業内容、事業目的をふまえて、事業を維持・継続していく必要がありますか。	A. 今後も必要性が高まる	
	学校と地域が連携し子どもたちを見守る必要がある。	
有効性 現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。	B. 概ね有効である	
	地域の方々がスクールガードに登録していただくことにより、交通事故や犯罪から子どもたちを守ることが出来る。	
効率性 投入された資源（資金、人材等）が経済的かつ効率的に活用されていますか。創意工夫などによるコスト削減は可能ですか。	B. コスト感覚を持って取り組んでいるが成果は上がっていない	
	ボランティアの方々による見守りであるため効率性は高いが、登録者を集めることが課題である。	
公共性 公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか。民間ではなく行政が行うメリットがありますか。	D. 活用は対象の一部にとどまっている	
	スクールガード登録をしている団体が少なく、見守りを実施できる学校に限られている。	
評価結果の総合得点	75 点（評価結果を得点化します）	
今後の改善計画	現状維持	コメント 社会福祉協議会には引き続きボランティアによるスクールガード団体の設置に向けて呼びかけを行っていただき、市としても学校への協力依頼等を行っていく。

(担当課評価)

担当課評価	今後の取組方針	現行どおり	評価責任者	
			所属	学校総務課
	今後の取組方針の理由	子どもたちの安心安全のため、社会福祉協議会と連携し、スクールガードが設置されていない学区への設置を進めていく。	役職	課長
			氏名	海老原 弘

〈委員意見〉

評価委員の意見
・3者（学校、社会福祉協議会、市）で話し合う場を設けるなど、連携を強化し、事業を実施することが重要である。 ・子どもたちの見守りという視点のみではなく、行方不明者や認知症の方々への安全確保など、多面的な役割の見守り活動として各地域で広がることを目指していただきたい。

〈事務事業の概要〉

事業名		新規採用教員研修会														
担当課名		教育指導課			担当係名		指導係									
予算科目		会計		一般会計		款目		教育費_01_09		項		教育総務費_01_09_01				
						指導室費_01_09_01_03		事業		教育指導事業（教育指導課）_01_09_01_03_01						
総合計画における位置づけ						基本目標（章）		2		市民が豊かな暮らしが描ける場を創る						
						政策名（節）		1		子育て・教育						
						施策名		13		学校教育の充実						
新規・継続		継続			事業区分		単独		事業開始年度		平成 17 年度		事業終了 予定年度		— 年度	
事務事業の性質		定型的な事業（維持管理含む）							事務事業の分類		自治事務（義務付けなし）					
根拠法令等																

〈事務事業の対象・目的・内容〉

対象	小学校・中学校における新規採用教員（初任者・2年次・3年次）
目的	実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を得る。初任者は、主に基礎的・基本的な資質・能力の向上を図る。
内容	・服務・人権教育の研修や情報教育に関する研修。 ・計画訪問時における公開授業参観など。

〈事務事業の実施計画〉

単位：千円

		令和5年度 決算	令和6年度 予算
実施計画（事業概要） （事業の概要を記載してください）			
一般財源前年度比		—	—
財源内訳	(1) 国庫支出金(千円)		
	(2) 県支出金(千円)		
	(3) 市債(千円)		
	(4) その他特定財源(使用料等含む)(千円)		
	(5) 基金名		
	(6) 一般財源	0	0
合計		0	0
事業費	A 事業費(千円)	費目	金額
	B 事業費 計	0	0

〈事務事業の実績〉

事業名		新規採用教員研修会									
担当課名		教育指導課		担当係名		指導係		担当者氏名		平賀 和明	
実施した事務事業の内容や指標達成のための取組						問題点・課題・今後の計画					
第1回 4月4日(木) 服務・人権教育の研修(初任者のみ) 第2回 7月29日(月) 情報教育に関する研修(初任者・2年次・3年次教員) 第3回 計画訪問時における公開授業参観(初任者・2年次・3年次教員) 第4回 2月26日(月) ストレスマネジメント研修(初任者・2年次・3年次教員)						・働き方改革が進む中で、効率よく必要な研修を精選していくことが課題である。 ・今後も現場で働いていく教職員に必要な研修を計画をしていく。					
指標(実績)名		上段:計画の名称(計画) 下段:指標(実績)の名称		単位	令和4年度 (2022) 実績値	令和5年度 (2023) 実績値	令和6年度 (2024) 計画値				令和9年度 (2027) 目標値
教育振興基本計画 後期計画				%	82	84	84				80
新規採用教員研修会で身に付けた技術の実践率											

〈事務事業の評価〉

(担当者評価)

必要性 事業内容、事業目的をふまえて、事業を維持・継続していくことが必要ですか。	B. 継続的な必要性がある		
	毎年、採用される新規採用教員に対し、研修をする必要がある。		
有効性 現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。	A. 極めて有効性が高い		
	タブレット端末の有効活用のためには、配備して終わりではなく、それに伴い、Googleアカウント等の年次更新事務や電子黒板等の更新やメンテナンスなど幅広い業務が伴ってくる。こうした業務に適切に対応する上で有効である。		
効率性 投入された資源(資金、人材等)が経済的かつ効率的に活用されていますか。創意工夫などによるコスト縮減は可能ですか。	A. コスト感覚を持って取り組み、内容の質・量も維持・向上している		
	文部科学省の戦略アドバイザー事業や、県の事業を活用している。		
公共性 公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか。民間ではなく行政が行うメリットがありますか。	A. 極めて公共性が高い事業で、行政が行うべき事業である		
	公教育において教職員に対する研修は欠かすことはできない。		
評価結果の総合得点	95 点(評価結果を得点化します)		
今後の改善計画	現状維持	コメント	国や県の事業を活用することで、効果的な研修が運営されている。

(担当課評価)

担当課評価	今後の取組方針	現行どおり	評価責任者	
			所属	教育指導課
	今後の取組方針の理由	その都度、必要な研修内容を吟味し、最適・最善の研修を計画・運営していく。	役職	課長
			氏名	嶋田 知成

〈委員意見〉

評価委員の意見

- 県だけでなく市でも新規採用教員研修会を実施することで、新規採用教員の不安軽減にもなるので、引続き実施していただきたい。 - 新規採用教員の交流の場があると、新規採用教員の情報共有する機会ができると思うので、検討していただきたい。 - 研修の内容としては、学習指導だけでなく、人としての関わりも大切であるため、先輩教員からの助言があるといいと思われる。 - 教員が不足している中で、新規採用教員がこの職に就いてよかったと思えるような環境づくりを目指していただきたい。

〈事務事業の概要〉

事務事業の編成															
事業名		特別支援教育支援員レベルアップ研修事業													
担当課名		教育指導課			担当係名		支援係								
予算科目		会計	一般会計	款目		予算なし		項事業							
				基本目標（章）		2		市民が豊かな暮らしが描ける場を創る							
総合計画における位置づけ				政策名（節）		1		子育て・教育							
				施策名		13		学校教育の充実							
新規・継続		継続		事業区分		単独		事業開始 年度		平成 1 7 年度		事業終了 予定年度		— 年度	
事務事業の性質				一般事務事業				事務事業の分類		自治事務（義務付けなし）					
根拠法令等															

〈事務事業の対象・目的・内容〉

対象	市内小中学校に派遣している特別支援教育支援員
目的	市内小中学校において障害のある児童生徒に対して、食事、排泄、教室の移動補助等、学校における日常生活の介助を行ったり、学習上のサポートをしたりする特別支援教育支援の資質を向上させるために実施する。
内容	年度当初に市内小学校の特別支援教育士の先生を講師に迎え、発達障害の特性や支援の仕方について学び、特別支援教育に対する理解を深める。

〈事務事業の実施計画〉

単位：千円

		令和5年度 決算	令和6年度 予算
実施計画（事業概要） （事業の概要を記載してください）			
一般財源前年度比		—	—
財 源 内 訳	(1) 国庫支出金(千円)		
	(2) 県支出金(千円)		
	(3) 市債(千円)		
	(4) その他特定財源(使用料等含む)(千円)		
	(5) 基金名		
	(6) 一般財源	0	0
合計		0	0
事 業 費	A 事業費（千円）	費目	金額
	B 事業費 計		0
			0

〈事務事業の実績〉

事業名	特別支援教育支援員レベルアップ研修事業									
担当課名	教育指導課	担当係名	支援係	担当者氏名	堀川 英二					
実施した事務事業の内容や指標達成のための取組					問題点・課題・今後の計画					
4月3日に特別支援教育支援員を対象に、特別支援教育支援員レベルアップ研修を行った。9割以上の支援員が参加し、講師の先生から発達障害の特性や支援の仕方を教えていただき、特別支援教育に関する見識を深めることができた。					年度途中で採用された支援員に対する研修体制が整っていないので、各小中学校で研修を実施できるようにしていく。					
指標(実績)名	上段：計画の名称(計画) 下段：指標(実績)の名称	単位	令和4年度 (2022) 実績値	令和5年度 (2023) 実績値	令和6年度 (2024) 計画値					令和9年度 (2027) 目標値
任意に定める指標		回	1	1	1					1
特別支援教育支援員レベルアップ研修										

〈事務事業の評価〉
(担当者評価)

必要性 事業内容、事業目的をふまえて、事業を維持・継続していくことが必要ですか。	B. 継続的な必要性がある			特別支援教育支援員の資質を向上させるための研修は、今後も継続していく必要がある。
有効性 現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。	B. 概ね有効である			特別支援教育支援員レベルアップ研修に参加した支援員は、アンケートで特別支援教育に関する理解が深まったと回答しているので、有効だと考える。
効率性 投入された資源(資金、人材等)が経済的かつ効率的に活用されていますか。創意工夫などによるコスト縮減は可能ですか。	A. コスト感覚を持って取り組み、内容の質・量も維持・向上している			市内小学校の先生を講師として迎えているので、費用はかからず、毎年質の高い研修会を行うことができています。
公共性 公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか。民間ではなく行政が行うメリットがありますか。	B. 必要とされる対象には概ね偏りなくサービスを提供している			特別支援教育支援員を小中学校に派遣しているので、市教委が研修を担当し、特別支援教育支援員のレベルアップを図る必要がある。
評価結果の総合得点	85 点(評価結果を得点化します)			
今後の改善計画	現状維持	コメント	特別支援教育支援員のレベルアップを図るために、研修会を年度当初に行う必要がある。	

(担当課評価)

担当課評価	今後の取組方針	現行どおり	評価責任者	
			所属	教育指導課
	今後の取組方針の理由	特別支援教育支援員に対して、発達障害の特性と支援について研修を行い、レベルアップを図る必要があるため、今後も年1回実施をしていく。	役職	課長
			氏名	嶋田 知成

〈委員意見〉

評価委員の意見
・特別支援の業務は、専門性を要するため、初めて特別支援事業の担当教員を対象に、夏休み等を利用して研修会を実施すると良いと思われる。 ・近年、発達障がいの子どもの数は増えている中で、支援員の数も不足している状況であるとのことですが、大切な仕事であるため、教員の働きやすい職場づくりを進めていただきたい。

〈事務事業の概要〉

事業名		スクールカウンセラー配置事業										
担当課名		教育指導課			担当係名		指導係					
予算科目		会計	一般会計	款 目	教育費_01_09 指導室費_01_09_01_03		項 事業	教育総務費_01_09_01 教育指導事業（教育指導課）_01_09_01_03_01				
総合計画における位置づけ				基本目標（章）								
				政策名（節）								
				施策名								
新規・継続		新規		事業区分		単独		事業開始 年度	令和5 年度	事業終了 予定年度	— 年度	
事務事業の性質		定型的な事業（維持管理含む）						事務事業の分類		自治事務（義務付けなし）		
根拠法令等												

〈事務事業の対象・目的・内容〉

対象	市内各小中学校児童生徒及び保護者
目的	児童へのカウンセリングや心のケア、保護者への助言等により、不登校やいじめの未然防止、早期発見・早期解決を図る。
内容	スクールカウンセラーを市費で2名配置し、各年間50日計300時間配置できるようにしている。

〈事務事業の実施計画〉

単位：千円

		令和5年度 決算	令和6年度 予算
実施計画（事業概要） （事業の概要を記載してください）		スクールカウンセラー配 置事業	スクールカウンセラー配 置事業
一般財源前年度比		—	0.00
財 源 内 訳	(1) 国庫支出金(千円)		
	(2) 県支出金(千円)		
	(3) 市債(千円)		
	(4) その他特定財源(使用料等含む)(千円)		
	(5) 基金名 ふるさとづくり基金繰入金		3,048
	(6) 一般財源	2,340	0
	合計	2,340	3,048
事 業 費	A 事業費(千円)	費目 金額	費目 金額
		報酬 2,340	報酬 3,000
			旅費 48
	B 事業費 計	2,340	3,048

〈事務事業の実績〉

事業名	スクールカウンセラー配置事業							
担当課名	教育指導課	担当係名	指導係			担当者氏名	細田 直人	
実施した事務事業の内容や指標達成のための取組					問題点・課題・今後の計画			
児童へのカウンセリングや心のケア、保護者への助言等により、不登校やいじめの未然防止、早期発見・早期解決を図ることを目的に、スクールカウンセラーを市費で2名配置し、各年間50日、計300時間配置できるようにしている。また、県からの派遣スクールカウンセラーが4名、計900時間配置されている。					現在のところ、どのスクールカウンセラーもほぼ満杯状態で予約が取れない状況もある。今後は、できる限り目標値に近づくような人員、時間の増加がのぞましい。			
指標(実績) 名	上段：計画の名称（計画） 下段：指標（実績）の名称	単位	令和4年度 (2022) 実績値	令和5年度 (2023) 実績値	令和6年度 (2024) 計画値			令和9年度 (2027) 目標値
教育振興基本計画 後期計画		回	718	750	780			800
スクールカウンセラーによる相談件数								

〈事務事業の評価〉
(担当者評価)

必要性 事業内容、事業目的をふまえて、事業を維持・継続していくことが必要ですか。	B. 継続的な必要性がある		
	カウンセリングにより、改善するケースもあり、児童生徒、保護者の予約についてもほぼすべての時間が埋まっている状況である。このことから事業は、継続することが必要であると考えます。		
有効性 現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。	A. 極めて有効性が高い		
	教育相談や適応指導などきめ細かな対応をすることが重要であり、いじめや不登校の未然防止、事後の迅速な対応という点からもこの事業は有効である。		
効率性 投入された資源(資金、人材等)が経済的かつ効率的に活用されていますか。創意工夫などによるコスト削減は可能ですか。	A. コスト感覚を持って取り組み、内容の質・量も維持・向上している		
	現在の状況が効率的であり、コスト削減は困難である。		
公共性 公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか。民間ではなく行政が行うメリットがありますか。	A. 極めて公共性が高い事業で、行政が行うべき事業である		
	スクールカウンセラーの案内は、各学校から児童生徒保護者全員へ案内できるようになっており、公平性はある。しかし、限られた回数の予約制のため、希望通りのタイミングでカウンセリングを受けられない場合もある。		
評価結果の総合得点	95 点(評価結果を得点化します)		
今後の改善計画	現状維持	コメント	今後も現体制を維持しながら、継続して実施していくことが重要である。

(担当課評価)

担当課評価	今後の取組方針	現行どおり	評価責任者	
			所属	教育指導課
	今後の取組方針の理由	今後も、カウンセリングの必要性を考慮すれば、現行どおり取り組むことが重要である。	役職	課長
			氏名	嶋田 知成

〈委員意見〉

評価委員の意見
・スクールカウンセラーは、予約が埋まるほど年々忙しくなっていると言うが、例えば日にちや曜日で学校を振り分けができれば、必要な学校に必要な分だけ行き届くのではないかと。 ・児童生徒のほかに保護者からの相談も増えてきているとのことであれば、継続していただきたい。

〈事務事業の概要〉

事業名		働き方改革の推進									
担当課名		教育指導課			担当係名		指導係				
予算科目		会計	一般会計	款目	予算なし			項事業			
総合計画における位置づけ				基本目標（章）							
				政策名（節）							
				施策名							
新規・継続		新規		事業区分	単独		事業開始年度	令和5年度		事業終了予定年度	—年度
事務事業の性質						事務事業の分類		自治事務（義務付けなし）			
根拠法令等											

〈事務事業の対象・目的・内容〉

対象	市内小中学校教職員
目的	教職員の業務量が課題であり、教職員の事務処理等の改善を図り、質の高い教育環境をつくるため、教職員の働き方改革を推進する。
内容	みらい型カリキュラムマネジメントによる教職員の働き方改革を推進するとともに、業務時間や内容の精査を行い、教職員の超過在校等時間45時間以内を達成する。

〈事務事業の実施計画〉

単位：千円

		令和5年度 決算	令和6年度 予算
実施計画（事業概要） （事業の概要を記載してください）			
一般財源前年度比		—	—
財源内訳	(1) 国庫支出金(千円)		
	(2) 県支出金(千円)		
	(3) 市債(千円)		
	(4) その他特定財源(使用料等含む)(千円)		
	(5) 基金名		
	(6) 一般財源	0	0
	合計	0	0
事業費	A 事業費（千円）	費目	金額
	B 事業費 計	0	0

〈事務事業の実績〉

事業名	働き方改革の推進									
担当課名	教育指導課	担当係名	指導係	担当者氏名		佐藤 志津子				
実施した事務事業の内容や指標達成のための取組				問題点・課題・今後の計画						
令和5年度より、みらい型カリキュラムマネジメントの推進により、小学校週3日の5時間授業、中学校週2日の5時間授業を実施している。教職員の超過在校等時間の平均は令和5年度は、令和4年度と比較して市内全体で31時間15分となり、前年度と比較して、2時間40分の削減となった。				超過在校等時間45時間以上の教職員が、まだ3割弱いる。特に中学校では小学校よりも割合が高いことが課題となっている。今後は中学校の部活動の地域移行を推進するとともに、DX化による業務の精選を図っていきたい。						
指標(実績) 名	上段：計画の名称（計画） 下段：指標（実績）の名称	単位	令和4年度 （2022） 実績値	令和5年度 （2023） 実績値	令和6年度 （2024） 計画値					令和9年度 （2027） 目標値
総合計画 後期計画 教育振興基本計画 後期計画		%	57.8	66.1	70					100
1か月の超過在校等時間が45時間以内の教職員の割合										

〈事務事業の評価〉
(担当者評価)

担当者評価	
必要性 事業内容、事業目的をふまえて、事業を維持・継続していくことが必要ですか。	B. 継続的な必要性がある 児童生徒への教育効果を高めるためにも、教職員の超過在校等時間が45時間以内を達成する必要がある。
有効性 現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。	B. 概ね有効である 教職員のアンケートでは、みらい型カリキュラムマネジメントは、働き方に効果的だと回答しており、施策の実現に有効性が高いと考える。
効率性 投入された資源（資金、人材等）が経済的かつ効率的に活用されていますか。創意工夫などによるコスト削減は可能ですか。	A. コスト感覚を持って取り組み、内容の質・量も維持・向上している 教育課程を見直すことで、年間の授業時数の平準化を図ることで、授業の質・量の確保ができています。
公共性 公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか。民間ではなく行政が行うメリットがありますか。	B. 必要とされる対象には概ね偏りなくサービスを提供している 教育課程の枠組みを変更することで、教職員全体に効果がある。中学校の平日における部活動に関する業務の削減はできているが、休日の部活動の業務が課題である。
評価結果の総合得点	85 点（評価結果を得点化します）
今後の改善計画	現状維持 コメント 教職員全体に対する働き方改革としては効果的であるが、中学校の部活動による業務を軽減していく必要がある。

(担当課評価)

担当課評価	今後の取組方針	現行どおり	評価責任者	
			所属	教育指導課
	今後の取組方針の理由		役職	課長
			氏名	嶋田 知成

〈委員意見〉

評価委員の意見
- 働き方改革を進めることで放課後の時間を翌日の授業の準備や研究に充てられることはとても良いこと。今後、中学校部活動の地域移行が進めば、超過在校時間も減ってくると思うので、ぜひ進めていただきたい。 - みらい型カリキュラムマネジメントを導入後も子どもや保護者には、引き続き丁寧な対応をしていただきたい。

〈事務事業の概要〉

事業名	コミュニティ・スクールの検討									
担当課名	生涯学習課				担当係名	生涯学習係				
予算科目	会計	一般会計	款目	教育費_01_09 社会教育総務費_01_09_06_01			項	社会教育費_01_09_06 コミュニティ・スクール事業_01_09_06_01_12		
総合計画における位置づけ			基本目標（章）	2		市民が豊かな暮らしが描ける場を創る				
			政策名（節）	1		すくすく育つ“みらい”の子				
			施策名	14		青少年健全育成の推進				
新規・継続	継続		事業区分	単独			事業開始年度	令和5年度	事業終了予定年度	—年度
事務事業の性質	一般事務事業						事務事業の分類		自治事務（義務付けなし）	
根拠法令等	地方公共団体の組織及び運営に関する法律 社会教育法（地域学校協働活動推進員）									

〈事務事業の対象・目的・内容〉

対象	市民・児童生徒・教職員
目的	学校と保護者や地域住民がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める。
内容	・令和7年度までに市内公立小中学校にコミュニティ・スクール全校導入・実施のための会議・研修を行う。 ・研修会への参加。 ・各学校における学校運営協議会の実施。 ・学校運営協議会委員による、学校運営の基本方針の承認・学校評価の実施。 ・各学校での熱議に基づく地域学校協働活動の実施。

〈事務事業の実施計画〉

単位：千円

			令和5年度 決算	令和6年度 予算	
実施計画（事業概要） （事業の概要を記載してください）			・コミュニティ・スクール準備委員会の開催 ・研修会の開催	・コミュニティ・スクール推進会議の開催 ・学校運営協議会の設置、開催	
一般財源前年度比			—	2.54	
財源内訳	(1) 国庫支出金(千円)				
	(2) 県支出金(千円)				
	(3) 市債(千円)				
	(4) その他特定財源(使用料等含む)(千円)				
	(5) 基金名	ふるさとづくり基金	100	3000	
	(6) 一般財源		476	1,208	
合計		576	4,208		
事業費	A 事業費（千円）	費目	金額	費目	金額
		報償費	436	報酬	2,579
		旅費	52	職員手当等	525
		需用費	88	共済費	441
				報償費	430
				旅費	161
				需用費	64
				役務費	8
	B 事業費 計		576	4,208	

〈事務事業の実績〉

事業名	コミュニティ・スクールの検討									
担当課名	生涯学習課	担当係名	生涯学習係	担当者氏名	鈴木 令子、木村 佑季子、 中村 歩夢、徳田 正則					
実施した事務事業の内容や指標達成のための取組				問題点・課題・今後の計画						
・コミュニティ・スクール導入を推進するため、市内全市立小中学校長等により構成される会議を設置し、モデル校の選定を行い、令和5年10月から富士見ヶ丘小学校でモデル校をスタートした。また、令和6年4月には、谷和原小学校、福岡小学校で学校運営協議会を設置した。 ・会議では、文部科学省のCSマイスターによる研修会や、先進地で活躍している方を講師に招いての研修会、地域の課題の把握のための熟議を行った。				・コミュニティ・スクールを各校に導入していく上で、市民への周知・事業への理解が課題としてあげられる。 ・導入後は各学校運営協議会にて熟議を行い、学校運営についての共通理解を深められるようにすることが必要であるが、実際に子どものための活動を行う際には、活動に参加することで地縁が深められるようにしていく。 ・令和6年度は、新たに4校に学校運営協議会を設置、令和7年度4月には全市立小中学校に設置する。						
指標(実績) 名	上段：計画の名称(計画) 下段：指標(実績)の名称	単位	令和4年度 (2022) 実績値	令和5年度 (2023) 計画値	令和6年度 (2024) 計画値					令和9年度 (2027) 目標値
教育振興基本計画(後期基本計画)		回	-	4	2					5
学校運営協議会準備会議(研修会)の開催回数										
任意に定める指標		校	-	1	5					13
学校運営協議会設置学校数										

〈事務事業の評価〉

(担当者評価)

必要性	A. 今後も必要性が高まる		
事業内容、事業目的をふまえて、事業を維持・継続していくことが必要ですか。	地域における教育力の低下、保護者の孤立や学校を取り巻く課題の複雑化、困難化に対して「地域とともにある学校づくり」を進めるため、コミュニティ・スクールの導入が努力義務化されている。		
有効性	A. 極めて有効性が高い		
現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。	地域の方々が、一定の責任と権限をもって学校運営に参画するのに、有効な事業である。		
効率性	C. コスト感覚を持って取り組んでいるが、必要なコストが増加している		
投入された資源(資金、人材等)が経済的かつ効率的に活用されていますか。創意工夫などによるコスト縮減は可能ですか。	学校運営協議会設置校の増加により、報酬等の増加が見込まれる。		
公共性	A. 極めて公共性が高い事業で、行政が行うべき事業である		
公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか。民間ではなく行政が行うメリットがありますか。	円滑な学校運営協議会の運営のため、行政による研修の機会の提供等のサポートは必要不可欠である。		
評価結果の総合得点	90 点(評価結果を得点化します)		
今後の改善計画	現状維持	コメント	コミュニティ・スクールは、学校運営や学校の課題に対して、広く保護者や地域住民が参画できる仕組みであり、教育委員会が先導して体制の構築を図ることが必要である。

(担当課評価)

担当課評価	今後の取組方針	現行どおり	評価責任者	
			所属	生涯学習課
	今後の取組方針の理由	「地域とともにある学校づくり」の推進のため、各学校に学校運営協議会を設置し、円滑な熟議や支援が実施されるよう、教育委員会がサポートを続け、地域や学校の様々な課題に対応していく必要がある。	役職	課長
			氏名	大山 茂

〈委員意見〉

評価委員の意見
・この事業の目標である令和7年度までにコミュニティスクール全校導入の実現に向けて着実に進んでいると思われる。事業の推進には地域と学校が協働していくことがとても大切である。今後の取組みを進めていく中で課題も出てくると思われるので、多くの意見をいただきながらより良い学校を目指していただきたい。 ・短期間で成果を示すことが難しい事業なので、継続して長い目で事業を進めていただきたい。

〈事務事業の概要〉

事業名		郷土教育・体験学習支援事業									
担当課名		生涯学習課			担当係名		文化振興室				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費_01_09			項	社会教育費_01_09_06			
			目	間宮林蔵記念館費_01_09_06_08			事業	間宮林蔵顕彰事業・記念館維持管理経費（生涯学習課）_01_09_06_08_01			
総合計画における位置づけ			基本目標（章）		2	市民が豊かな暮らしが描ける場を創る					
			政策名（節）		1	すくすく育つ“みらい”の子					
			施策名		15	歴史・文化の保護と生涯学習推進					
新規・継続	継続		事業区分	県補助		事業開始年度	平成15年度	事業終了予定年度	—	年度	
事務事業の性質		一般事務事業				事務事業の分類		自治事務（義務付けなし）			
根拠法令等											

〈事務事業の対象・目的・内容〉

対象	市民
目的	幼い頃から地域の伝統や歴史に触れることのできる環境を作ることで、次世代への継承を図る。
内容	間宮林蔵生家及び記念館において、当市出身の偉人で探検・測量家である間宮林蔵をPRするため、市内児童の来館者に児童向けの展示解説を実施する。

〈事務事業の実施計画〉

単位：千円

		令和5年度 決算	令和6年度 予算		
実施計画（事業概要） （事業の概要を記載してください）		間宮林蔵の偉業を多くの 人へ顕彰し、その発信源 として重要な施設である 、生家及び記念館の 維持管理を行う。	間宮林蔵の偉業を多くの 人へ顕彰し、その発信源 として重要な施設である 、生家及び記念館の 維持管理を行う。		
一般財源前年度比		—	1.12		
財源内訳	(1) 国庫支出金(千円)				
	(2) 県支出金(千円)				
	(3) 市債(千円)				
	(4) その他特定財源(使用料等含む)(千円)	194	180		
	(5) 基金名				
	(6) 一般財源 F－(1)～(5)の合計	7,409	8,264		
合計		7,603	8,444		
事業費	A 事業費（千円）	費目	金額	費目	金額
		報酬	1,586	報酬	1,706
		職員手当等	310	職員手当等	606
		共済費	288	共済費	365
		旅費	118	旅費	54
		需用費	867	需用費	924
		役務費	555	役務費	572
		委託料	3,784	委託料	4,075
		使用料及び賃借料	14	使用料及び賃借料	82
		備品購入費	21	備品購入費	60
		負担金、補助及び交付金	60		
	B 事業費 計	7,603	8,444		

〈事務事業の実績〉

事業名	郷土教育・体験学習支援事業									
担当課名	生涯学習課	担当係名	文化振興室			担当者氏名	高橋 聡、大藤 直樹			
実施した事務事業の内容や指標達成のための取組					問題点・課題・今後の計画					
間宮林蔵生家及び記念館において、当市出身の偉人で探検・測量家である間宮林蔵をPRするため、市内児童の来館者に児童向けの展示解説を実施する。					地域・学校との連携を強化し、事業をさらに活性化させていく必要がある。					
指標(実績) 名	上段：計画の名称(計画) 下段：指標(実績)の名称	単位	令和4年度 (2022) 実績値	令和5年度 (2023) 実績値	令和6年度 (2024) 計画値					令和9年度 (2027) 目標値
教育振興基本計画 後期計画		回	4	5	5					10
児童向け展示解説実施件数(年)										

〈事務事業の評価〉

(担当者評価)

必要性 事業内容、事業目的をふまえて、事業を維持・継続していくことが必要ですか。	B. 継続的な必要性がある 児童が市の歴史・文化に触れることのできる貴重な機会であるため、継続して実施していく必要がある。		
有効性 現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。	B. 概ね有効である 事業を通して市の文化財や歴史について児童への周知が図られ、地域に対する愛着が育まれることが期待される。		
効率性 投入された資源（資金、人材等）が経済的かつ効率的に活用されていますか。創意工夫などによるコスト削減は可能ですか。	C. コスト感覚を持って取り組んでいるが、必要なコストが増加している 生家の茅葺屋根改修工事等により、費用が増大している。		
公共性 公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか。民間ではなく行政が行うメリットがありますか。	A. 極めて公共性が高い事業で、行政が行うべき事業である 文化財は国民共有の財産であり、市の文化・歴史を振興する上でも極めて公共性が高い事業であると考えられる。		
評価結果の総合得点	80 点（評価結果を得点化します）		
今後の改善計画	現状維持	コメント	今後も市民及び児童の郷土理解を深めるために継続していくことが大切である。

(担当課評価)

担当課評価	今後の 取組方針	現行どおり	評価責任者	
	所属		生涯学習課	
	今後の 取組方針 の理由	郷土の偉人に対する学習機会の提供を通じて市民としての自覚を喚起することが期待されるため、現行どおり実施すべきである。	役職	課長
			氏名	大山 茂

〈委員意見〉

評価委員の意見
- 子どもたちは、難しい内容だとすぐ飽きてしまう。児童向けの展示解説はとても良いことだと思うので、継続していただきたい。 - 見学に来る学校は、間宮林蔵記念館に近い学校に偏ってしまっているため、特にみらい平地区の学校にも見学をしてもらうこともいいのではないかな。 - 間宮林蔵記念館の維持管理費は高いと思われる。今後は入館料だけでなく、イベント等で開放し、収入を増やすことで財源が確保できると思われるので検討してはどうか。

〈事務事業の概要〉

事業名		資料の収集・整備・保存事業								
担当課名		生涯学習課		担当係名	図書係					
予算科目		会計	一般会計	款目	教育費_01_09 図書館費_01_09_06_04	項事業	社会教育費_01_09_06 図書館資料等整備費（生涯学習課）_01_09_06_04_04			
総合計画における位置づけ			基本目標（章）		2	市民が豊かな暮らしが描ける場を創る				
			政策名（節）		1	すくすく育つ“みらい”の子				
			施策名		15	歴史・文化の保護と生涯学習推進				
新規・継続		継続		事業区分	単独		事業開始年度	平成17年度	事業終了予定年度	—年度
事務事業の性質		一般事務事業				事務事業の分類		義務付けなしの事業		
根拠法令等		図書館法								

〈事務事業の対象・目的・内容〉

対象	市民
目的	各種資料を収集、整理、保存し、市民の利用に供することで、市民の教養、調査研究、レクリエーションに資する。 充実した図書館資料を提供することで、図書館利用の促進を図る。 地域の学習拠点としての充実を図る。
内容	図書をはじめ、雑誌、新聞、視聴覚資料など、様々な形態の資料を幅広く収集する。 収集の際は、市民のニーズ、社会の変動などを考慮し、偏りのないように資料を選定する。 収集した資料については、検索が容易にできるように整理を行い、市民の求めに応じて迅速に提供できる環境を整える。 また、令和5年度に導入した電子図書館については、プラットフォームの維持およびコンテンツの適切な管理を行う。

〈事務事業の実施計画〉

単位：千円

		令和5年度 決算	令和6年度 予算
実施計画（事業概要） （事業の概要を記載してください）		多様な資料・情報等を収集し、図書館資料の提供を行う。令和5年7月からは電子図書館を導入し、来館しなくても利用できる資料の整備を進めていく。	多様な資料・情報等を収集し、図書館資料の提供を行う。
一般財源前年度比		—	1. 14
財源内訳	(1) 国庫支出金(千円)	2, 502	—
	(2) 県支出金(千円)	—	—
	(3) 市債(千円)	—	—
	(4) その他特定財源(使用料等含む)(千円)	29	10
	(5) 基金名 ふるさとづくり基金	10, 000	8, 000
	(6) 一般財源 F—(1)～(5)の合計	7, 139	8, 168
合計		19, 670	16, 178
事業費	A 事業費(千円)	費目 金額	費目 金額
		需用費 2, 300	需用費 2, 340
		委託料 452	委託料 404
		使用料及び賃借料 5, 639	使用料及び賃借料 4, 634
		備品購入費 11, 279	備品購入費 8, 800
	B 事業費 計	19, 670	16, 178

〈事務事業の実績〉

事業名		資料の収集・整備・保存事業								
担当課名		生涯学習課	担当係名		図書係	担当者氏名		五十嵐 博郎、鈴木 香穂		
実施した事務事業の内容や指標達成のための取組					問題点・課題・今後の計画					
蔵書のバランスや市民のニーズを考慮して、必要な資料を選定・収集・整理し、利用者に貸出する等、利用に供した。また、利用者のニーズを把握するため、アンケート調査を実施した。 令和5年7月には、電子図書館をオープンし、図書館に来館しなくても電子コンテンツが利用できる環境を整備した。令和5年度は特に、小中学生向けのコンテンツを収集し、市内小中学校との連携を図った。					令和5年度と比較して、資料購入費が減少しているため、利用者のニーズおよび潜在的なニーズの把握に努め、より適切な資料の選定を行う必要がある。 また、以下に示した指標の内、「図書館資料の個人貸出点数」がやや減少しているが、この原因の一つとしては、電子図書館の導入により、利用が分散したことが考えられる。 電子図書館での貸出点数が12,450点であるため、図書館資料の個人貸出点数と合計すると、308,841点となり、令和4年度の実績を上回っている。 今後も、現物資料と電子コンテンツの特性を反映させて資料を収集し、双方の利用を促進するための企画等を行い、資料のより有効な活用を図る。					
指標(実績) 名		上段：計画の名称（計画） 下段：指標（実績）の名称		単位	令和4年度 (2022) 実績値	令和5年度 (2023) 実績値	令和6年度 (2024) 計画値			令和9年度 (2027) 目標値
任意に定める指標				人	27,639	28,623	29,500			32,500
利用登録者数				人	85,134	85,785	86,385			88,185
総合計画		後期計画 教育振興基本計画 後期計画		点	300,819	294,391	309,900			280,000
図書館貸出者数				点	22,957	23,030	23,700			25,500
図書館資料の個人貸出点数										
総合計画										
インターネットからのリクエスト（予約・すいせん）申込点数										

〈事務事業の評価〉
(担当者評価)

必要性 事業内容、事業目的をふまえて、事業を維持・継続していくことが必要ですか。	B. 継続的な必要性がある		
	市民の情報アクセス拠点として、永続的に実施すべき事業である。		
有効性 現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。	A. 極めて有効性が高い		
	利用者のニーズおよび社会状況の変化に合わせ、必要な資料を収集、整備することで、市民の情報アクセス拠点としての役割を果たしている。		
効率性 投入された資源(資金、人材等)が経済的かつ効率的に活用されていますか。創意工夫などによるコスト削減は可能ですか。	C. コスト感覚を持って取り組んでいるが、必要なコストが増加している		
	物価の上昇、電子図書館の導入により、必要なコストは増加している。必要な資料を収集するための予算が大部分を占めているため、創意工夫によるコスト削減も困難である。		
公共性 公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか。民間ではなく行政が行うメリットがありますか。	A. 極めて公共性が高い事業で、行政が行うべき事業である		
	図書館法等においても、資料の提供等の公共図書館サービスは行政主体である必要があるとされており、公平な立場で、誰もが利用できる図書館を運営するためには行政で行うべき事業である。		
評価結果の総合得点	85 点(評価結果を得点化します)		
今後の改善計画	現状維持	コメント	今後も質を落とさず、図書館を運営していく必要があるため、事業の詳細については改善を行いつつ、現状を維持していく。

(担当課評価)

担当課評価	今後の取組方針	現行どおり	評価責任者	
	今後の取組方針の理由	市民の情報アクセス拠点として、現行どおり整備を継続する必要がある。	所属	生涯学習課
			役職	課長
			氏名	大山 茂

〈委員意見〉

評価委員の意見
・新たに導入した電子図書館について、さらなる利用促進を図るために、サービス内容や利用方法を市内小中学校等に周知が必要である。引き続き各小中学校への説明会を実施し、周知を行っていただきたい。 ・家で本が読めるので、電子化の取組みはいいことであるが、書籍の活字の利用も大切なので、引き続き書籍の充実もしていただきたい。 ・電子図書の内容は小中高向けがメインになっているが、今後は大学生や社会人向けの内容も拡充していただきたい。

〈事務事業の概要〉

事務事業の概要

事業名	文化施設PR事業									
担当課名	生涯学習課			担当係名	文化振興室					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費_01_09			項	社会教育費_01_09_06		
			目	間宮林蔵記念館費_01_09_06_08			事業	間宮林蔵顕彰事業・記念館維持管理経費（生涯学習課）_01_09_06_08_01		
総合計画における位置づけ			基本目標（章）	2	市民が豊かな暮らしが描ける場を創る					
			政策名（節）	1	すくすく育つ“みらい”の子					
			施策名	15	歴史・文化の保護と生涯学習推進					
新規・継続	継続		事業区分	単独		事業開始年度	平成15年度	事業終了予定年度	—	年度
事務事業の性質	一般事務事業					事務事業の分類		自治事務（義務付けなし）		
根拠法令等										

〈事務事業の対象・目的・内容〉

対象	市民
目的	市の文化施設である、間宮林蔵記念館及び結城三百石記念館の来館者数を増加させる。
内容	間宮林蔵記念館と結城三百石記念館において、子どもも楽しめるような展示等を充実させ、年間来館者数を増やす。

〈事務事業の実施計画〉

単位：千円

令和5年度 決算		令和6年度 予算			
実施計画（事業概要） （事業の概要を記載してください）		間宮林蔵の偉業を多くの 人へ顕彰し、その発信源 として重要な施設である、 生家及び記念館の 維持管理を行う。			
一般財源前年度比		1.12			
財源内 訳	(1) 国庫支出金(千円)				
	(2) 県支出金(千円)				
	(3) 市債(千円)				
	(4) その他特定財源(使用料等含む)(千円)	194180			
	(5) 基金名				
	(6) 一般財源 F－(1)～(5)の合計	7,4098,264			
合計		7,6038,444			
事業費	A 事業費（千円）	費目	金額	費目	金額
		報酬	1,586	報酬	1,706
		職員手当等	310	職員手当等	606
		共済費	288	共済費	365
		旅費	118	旅費	54
		需用費	867	需用費	924
		役務費	555	役務費	572
		委託料	3,784	委託料	4,075
		使用料及び賃借料	14	使用料及び賃借料	82
		備品購入費	21	備品購入費	60
		雑費、雑物及び交付金	60		
		B 事業費 計	7,6038,444		

〈事務事業の実績〉

事業名	文化施設PR事業									
担当課名	生涯学習課	担当係名	文化振興室			担当者氏名	高橋 聡、大藤 直樹			
実施した事務事業の内容や指標達成のための取組					問題点・課題・今後の計画					
間宮林蔵記念館と結城三百石記念館において、子どもも楽しめるような展示等を充実させ、年間来館者数を増やす。 他の自治体でのイベントの際に、市の歴史・文化財をPRする展示を実施して周知を図る。					資料調査を継続的に実施し、市の歴史・文化の魅力を掘り起こすとともに、情報発信を多面的に図る。					
指標(実績) 名	上段：計画の名称（計画） 下段：指標（実績）の名称	単位	令和4年度 (2022) 実績値	令和5年度 (2023) 実績値	令和6年度 (2024) 計画値					令和9年度 (2027) 目標値
教育振興基本計画 後期計画		人	4449	4630	4700					4200
文化施設来館者数（年）										

〈事務事業の評価〉
(担当者評価)

必要性 事業内容、事業目的をふまえて、事業を維持・継続していくことが必要ですか。	B. 継続的な必要性がある			市の歴史・文化を次世代へと継承していくための重要な施設であるため、継続して実施していく必要がある。
有効性 現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。	B. 概ね有効である			事業の実施により、市民の地元に対する愛着の醸成や市の対外的なPRに繋がっている。
効率性 投入された資源(資金、人材等)が経済的かつ効率的に活用されていますか。創意工夫などによるコスト削減は可能ですか。	C. コスト感覚を持って取り組んでいるが、必要なコストが増加している			生家の茅葺屋根改修工事等により、費用が増大している。
公共性 公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか。民間ではなく行政が行うメリットがありますか。	A. 極めて公共性が高い事業で、行政が行うべき事業である			文化財は国民共有の財産であり、市の文化・歴史を振興する上でも極めて公共性が高い事業であると考えられる。
評価結果の総合得点	80 点(評価結果を得点化します)			
今後の改善計画	現状維持	コメント	今後も市民の郷土理解を深め、対外的なPRを行っていくためにも継続していくことが大切である。	

(担当課評価)

担当課評価	今後の取組方針	現行どおり	評価責任者	
	今後の取組方針の理由	文化財の保存・活用を市として推進するためには不可欠の事業であり、現行どおりの取組みの必要が認められる。	所属	生涯学習課
			役職	課長
			氏名	大山 茂

〈委員意見〉

評価委員の意見
・他の自治体イベントでPRすることで、つくばみらい市の文化施設の周知に繋がるため、継続していただきたい。また、市内小中学校に訪問して文化施設のPRもとても有効だと考えられるため、取組んでみてはどうか。 ・まず、文化財を目で見てもらうことが大切である。特にみらい平地区に転入した方は、市内の文化施設に触れる機会をつくることで、つくばみらい市の魅力を知ることにつながるのではないかと。

